

CSR REPORT 2022

 株式会社 JCU
JCU CORPORATION

〒110-0015 東京都台東区東上野4-8-1 TIXTOWER UENO 16F
TEL: 03-6895-7001



<https://www.jcu-i.com/>



表面処理技術から未来を創造する

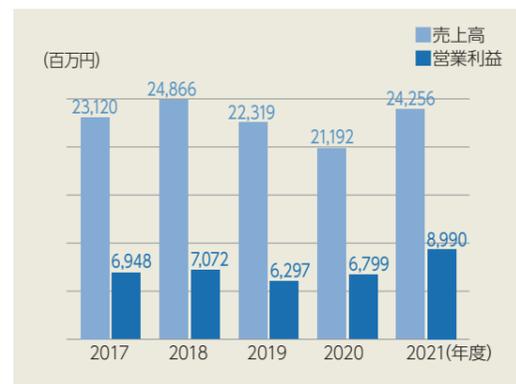
Explorer in Surface Engineering

 株式会社 JCU
JCU CORPORATION

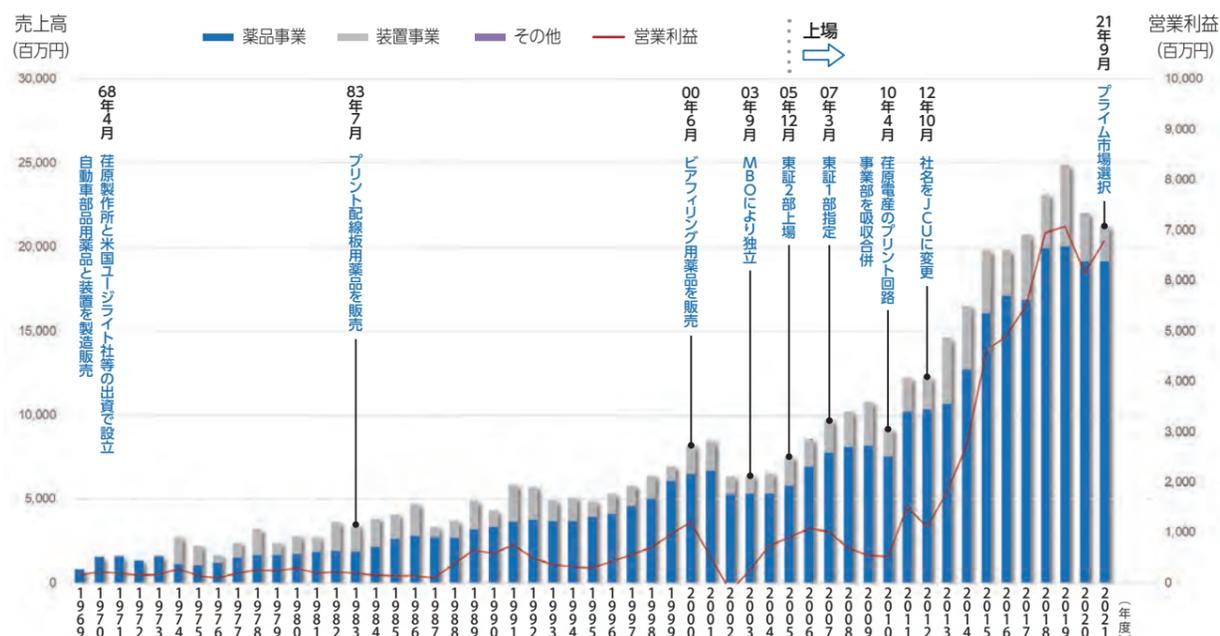
会社概要

商号 株式会社JCU
創業 1957年12月
設立 1968年4月
資本金 12億5,533万円(2022年9月末現在)
年商 単体 127億円 連結 242億円(2022年3月末現在)
本社所在地 東京都台東区東上野4-8-1
 TIXTOWER UENO 16F
業務内容 表面処理薬品、表面処理用装置および
 関連資機材の製造・販売
代表者 代表取締役社長兼CEO 木村 昌志
従業員数 単体 242名 連結 548名(2022年3月末現在)

売上高および営業利益の推移



JCUの歩み



JCUグローバルネットワーク



編集方針

本レポートは、JCUグループが企業の社会的責任(Corporate Social Responsibility: CSR)に関し、どのような考え方にに基づき、どのような取り組みを行っているのかを、ステークホルダーの皆さまにお伝えすることを目的としています。

JCUグループは中期経営計画(2022年3月期~2024年3月期)に、基本方針のひとつとして「ESG(環境、社会、ガバナンス)視点での経営基盤構築」を掲げています。CSRレポート2022では、前年度に引き続き当社の環境配慮型製品について特集を組み、事業を通しての社会的課題解決への貢献(Creating Shared Value: CSV)に対する取り組みを記載し、JCUのCSRを具体的にご紹介しています。また、たくさんの「現場の声」をお伝えするために、従業員からの声やコメントやインタビューを掲載しました。

当社は目指す姿を「持続可能な成長を続けるグローバル企業」とし、今後もグループ役員・従業員が一丸となりその実現に向けて取り組んでまいります。

◆対象期間

2021年度(2021年4月~2022年3月)を中心としていますが、一部2022年度(2022年4月~2023年3月)の内容も含まれています。

◆対象範囲

JCUグループ
 本レポートにおいて、グループ全体を指す場合は「JCUグループ」または「当社グループ」、株式会社JCUを指す場合は「JCU」または「当社」と表記しています。

◆参考にしたガイドライン

GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード 2016
 財団法人日本規格協会ISO26000 2010
 (Guidance on social responsibility) 第1版
 ※GRIガイドライン対照表は当社ホームページをご参照ください。
<https://www.jcu-i.com/sustainability/guideline/>
 ※CSRレポートのダウンロードは下記のページをご参照ください。
<https://www.jcu-i.com/sustainability/download/>

◆発行

2022年11月

◆本レポートに関する問い合わせ先

株式会社JCU 経営戦略室 経営企画部
 E-mail: kikaku@jcu-i.com
 TEL: 03-6895-7004

CONTENTS

会社概要/編集方針	2
TOP MESSAGE	4
BUSINESS SEGMENT	
事業戦略とサステナビリティ	6
SPECIAL FEATURE	
環境配慮型製品の開発	8
ENVIRONMENT	
環境マネジメント	10
原材料	11
エネルギー	12
水	14
廃水・廃棄物	15
SOCIAL	
お客さま	16
お取引先さま	18
株主・投資家	18
地域社会	19
従業員	21
GOVERNANCE	
コーポレート・ガバナンス	25
CSRマネジメント	26
コンプライアンス	28
リスクマネジメント	30

真のグローバル企業めざし「ESG 視点での経営基盤構築」着々と



昨今の世界情勢は、以前からの課題であった環境保全などの問題だけではなく、紛争に伴う物資の不足や新型コロナウイルスの蔓延など、予想のつかない事態が数多く発生しています。企業経営も一段と難しい舵取りを迫られることは想像に難くありません。このような不安定な環境下においても企業としての責任を持ち、持続可能な成長を続けていくために、私たちは自社の利益追求だけでなく、事業を営む各国での社会責任を果たす経営をしていかなければなりません。社会の変化とともに当社を取り巻く事業環境も大きく変化しておりますが、JCUグループの目指す姿である「持続可能な成長を続けるグローバル企業」というビジョンに変わりはありません。その実現のためにSDGsへの貢献はもとより、中期経営計画基本方針の一つである「ESG視点での経営基盤構築」には引き続き注力しています。

まず「環境(Environment)」では、温室効果ガスの発生を可能な限り削減する取り組みを継続しています。2020年度から稼働が始まった当社の中国湖北工場(湖北省仙桃市)では、屋上に大型の太陽光パネルを設置し、同工場における最大電力使用量の約40%を発電できるようにしました。日本国内では、生産本部(新潟県上越市)でも2022年度内に太陽光パネルの増設を実施し、同事業所で使用する電力の約60%を賄えるようにする予定です。また、各事業所ではエアコンや照明などの設備を省エネルギー型のものに更新し、電気使用量の削減に取り組んでいます。開発部門では環境を意識した製品開発が着実に進んでおり、今後の市場は環境対応製品が中心となってけん引していくと考えております。

必要なスキルの底上げを実施しています。加えて、女性がより活躍できる職場環境づくりも重要な課題です。JCUでは社外取締役に加え、2022年4月に新しく女性の執行役員を1名選出しました。経営に女性の意見を取り入れることで、多様性が尊重される体制の強化を実践していきます。

最後に「企業統治(Governance)」では、2022年度にTCFD提言において推奨される4つのテーマ(気候変動のリスク・機会に関するガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標)に関する気候変動関連情報を開示しました。また、取締役のスキルマトリクスを作成し、コーポレート・ガバナンスに関する報告書で開示しました。取締役選任の適切性を開示することで、経営の一層の透明性向上を図ります。これらの内容をもとに企業としての改善・対策を進め、ガバナンスの強化を目指します。

JCUグループは皆さまとのつながりを大切に、感謝を忘れず、「一期一会」の精神で、持続可能な成長を継続し、真のグローバル企業を目指してまいります。

2022年11月 代表取締役社長兼CEO

木村昌彦

目指す姿

持続可能な成長を続けるグローバル企業

持続可能な成長を続ける企業

事業をESG、SDGsに結び付けて経営する企業

- ◆販売する製品が、時代のニーズに合致している
- ◆社会の状況変化に対応できる(社会問題、環境問題に配慮)
- ◆地域、社会に受け入れられる(雇用の平等、地域活性化、経済発展に貢献)
- ◆全社員がコーポレートガバナンスを理解し、課題を意識している

グローバル企業

どの国でも生き残ることができる企業

- ◆世界中どこでも販売できる製品を持ち、受け入れられ、必要とされている
- ◆事業を行う国、地域の文化・考え方の違いを理解している
- ◆事業を行う国、地域と共存し、その経済発展に貢献している
- ◆外国籍含む従業員が多様で、その文化・気質を理解し受け入れている
- ◆どの国・地域においても同品質の製品、同レベルのサービスを提供でき、共通の企業理念を持つ

「持続可能な成長を続けるグローバル企業」の実現のために

- 1 表面処理業界において競争に負けない体制をつくる
- 2 世の中のニーズをいち早くキャッチし、製品開発に取り組み、社会問題の解決に貢献する
- 3 全社員をグローバル企業の一員にするために人材育成を充実させる
- 4 企業理念、経営方針を浸透させ企業ガバナンスを充実させる

中期経営計画 基本方針

— Next 50 Innovation 2nd —

コア事業の強化

最優先課題

「マーケティング戦略」「開発戦略」「販売戦略」

組織的にマーケティング活動を行い、入手した情報に基づいた開発戦略、販売戦略を策定し、グループ間の連携の下、コア事業を強化する

当社のコア事業：ピアフィリング、POP*、装置

*POP:Plating On Plastic

ESG視点での経営基盤構築

最優先課題

「人材育成」

グローバル業務の拡大と企業を取り巻く環境の変化に対応できる経営基盤を構築する
そのための人材育成を最優先課題として取り組み、ESG視点の経営を積極的に推進する

事業戦略とサステナビリティ

JCUグループは1968年4月に設立以来、装飾・防錆めっき技術から発展したさまざまな表面処理技術の提供を中心に、自動車、エレクトロニクスなどの産業の成長を支えてきました。当社は長期的に目指すべき姿を「持続可能な成長を続けるグローバル企業」とし、事業をESG、SDGsに結び付けて経営する企業、どの国でも生き残ることができる企業を目指します。表面処理技術の総合メーカーとしてお客さまの多様な要求に応えるべく、たゆまぬ努力を継続してまいります。

薬品事業の概要と戦略

薬品事業では、国内および海外市場において表面処理薬品の開発・製造・販売、関連資材の販売を行っています。薬品における研究開発活動は「環境、コスト、健康を意識した研究開発」、「競合他社を凌駕する研究開発」を戦略としております。販売活動に関しては、自動車部品向け薬品、およびプリント基板向け薬品を中心に海外拡販を進めてきた結果、薬品事業の海外売上高比率は8割近くまで成長を遂げました。今後も持続可能な成長を続け

るため、グローバル販売戦略を構築し、組織的、効率的な販売活動を行っています。また生産においては、日本のマザー工場をはじめ海外は5カ国に自社生産工場があり、グローバルで高品質な製品を安定供給する体制を確立しております。世界中どの地域でも同じ品質、サービスを提供しながら、グループ間で連携した開発戦略、生産戦略、価格戦略、および広報戦略を組み込んだ施策で売上の向上を目指します。

装飾・機能分野

装飾・機能分野では、主に自動車部品や水栓金具などに使用される薬品を製造・販売しています。この分野においての薬品需要は、長期的には緩やかに増加するものと予想されます。電気自動車の普及など環境保全に向けた取り組みが進むにつれ、めっき薬品も環境に対応した製品は欠かせません。当社では環境配慮型製品として6価クロムなどの環境規制化学物質を使用しないプロセスや、デザインの多様化に対して意匠めっきのバリエーションを展開するプロセスを開発しており、早期の市場投入を目指してまいります。



建築部品



シャワーヘッド



水栓金具



自動車部品 (外装)

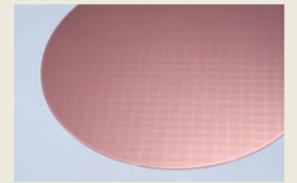


自動車 (最終製品)

電子分野

電子分野では、スマートフォン、PC、タブレット、サーバーなどの用途を中心とした、高密度プリント基板、および半導体パッケージ基板向けなどに使用される薬品を製造・販売しています。「ビアフィリング硫酸銅めっきプロセス」「微細配線形成用エッチングプロセス」などの主力製品に加え、お客さまの生産工程を短縮するプロセスの開発など、当社製品を使用することによりサプライチェーン全体で環境負荷を削

減できる技術の開発も進めております。今後に向けては、Beyond5G・6Gに向けてますます加速する電子部品の高集積、高周波対応、環境対応を意識した最新技術に取り組み、持続可能な社会への貢献を進めてまいります。



半導体ウエハー



電子部品



ノートパソコン



スマートフォン



プリント基板

装置事業の概要と戦略

装置事業では、国内および海外市場において表面処理装置の設計・製造・販売を行っています。完成度の高い全自動表面処理装置として、自動車業界をはじめ電子関連業界などあらゆる分野で採用されています。当社設立以来の考え方である「装置と薬品の一体販売」に基づき、薬品の研究開発に装置部門が参画することで、薬品だけ

では達成できない技術的課題を装置機構の側面から検証し、薬品性能を最大限に引き出す差別化された装置の開発、販売を推進しております。めっき装置の他、薬品との親和性が高い、プラズマ技術を用いたプリント基板のエッチングおよび洗浄装置など、高密度化製造技術に対応した装置の販売も行っています。



プログラムタイプ全自動表面処理装置



プラズマ表面処理装置



自動分析管理装置

環境配慮型製品の開発

窒素化合物を含有しない化学ニッケルめっきプロセス ENILEX NI-500

JCUグループは研究開発型企業として、社会のニーズに合致した製品開発を進めています。「環境・コスト・健康を意識した製品開発」は当社の基本戦略のひとつであり、今後も市場に環境配慮型の製品を積極的に投入してまいります。本特集では、当社が開発した環境負荷の低減を可能にする化学ニッケルめっきプロセスの概要と、開発者からのメッセージをご紹介します。

01 開発の背景

自動車や水栓金具などに使用されている金属外観の装飾部品の多くは、ABS樹脂などのプラスチック素材にめっきを行うPlating on Plastics (以下POP)という方法により、金属光沢の外観が得られています。POPでは電解金属めっきを行うための下地として、化学ニッケルめっきという手法でプラスチック素材上にニッケルの被膜を形成し、導電性を持たせます。POPIに用いられる従来の化学ニッケルめっきプロセスに

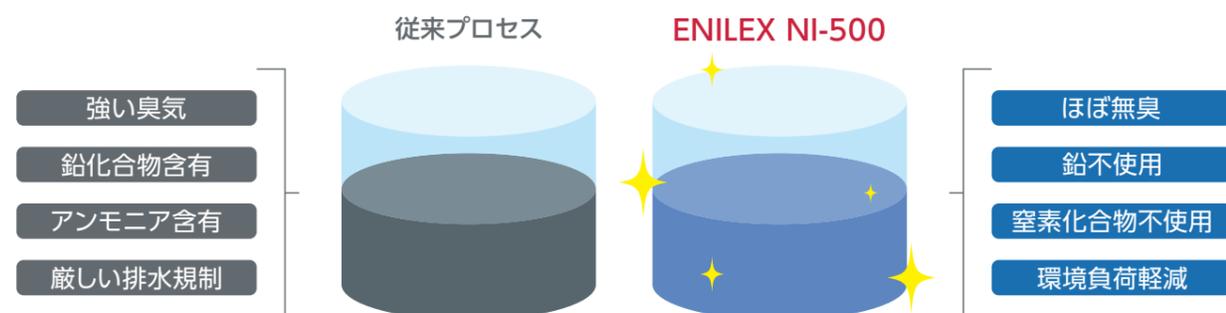
は、めっき液を安定させるために高濃度のアンモニアが含まれています。しかし、アンモニアをはじめとする窒素化合物は土壌や水質を汚染するなど環境への負荷が大きく、排水処理が困難であることが課題となっています。実際に中国などではアンモニアに対して厳しい排水規制が導入されており、最近では窒素が含まれる化合物に対しても規制が課せられています。このような背景から、JCUでは窒素化合物を含まない化学ニッケルめっきプロセス「ENILEX NI-500」を開発しました。

02 プロセスの特長

ENILEX NI-500は、前述のように窒素化合物を使用しないことが最も大きな特長です。従来プロセスはアンモニアやアミン系化合物などの窒素化合物を多く含むため、排水処理が難しいという欠点がありました。しかしENILEX NI-500はアンモニアだけでなく、その他の窒素を含む化合物も使用していないため、排水規制の影響を受けません。加えて、アンモニアは臭気が強く、作業性が良くないことも欠点の一つで

した。ENILEX NI-500のめっき液はほぼ無臭であり、作業環境の改善に大きく貢献することができます。

また、従来の化学ニッケルめっきプロセスでは、性能向上のために鉛化合物が用いられることがありました。鉛は以前から有害性が問題視されており、欧州の有害物質使用制限指令 (RoHS指令) などの規制の対象となっています。ENILEX NI-500は鉛化合物も使用しておらず、従来の化学ニッケルめっきに比べて環境負荷が小さいため、持続可能な社会の実現に貢献できるプロセスです。



従来プロセスとENILEX NI-500の違いのイメージ

03 プロセスの性能

ENILEX NI-500は、従来の窒素化合物を含む化学ニッケルめっきプロセスと同等の性能を有しており、POPで広く使用されているプラスチック素材に対して、全面に均一なニッケル被膜を形成することができます。POPでは化学ニッケルめっきを行った後に、銅やニッケル、クロムといったさまざまな金属の電解めっきを行います。従来プロセスと同様の工程で、均一な金属光沢外観を得ることができます。

また、化学ニッケルめっきプロセスでは、安定性が損なわれると液中に金属ニッケルが不純物として析出してしまふことがあります。ENILEX NI-500のめっき液は従来プロセスと同等の、実際の現場で十分使用できる安定性があります。

04 おわりに

窒素化合物を含まないPOP向けの化学ニッケルめっきプロセスは、業界でもほとんど例のない技術です。これは、化学ニッケルめっきでは窒素化合物、特にアンモニアを使用せず十分な性能を得るのは難しいことが要因の一つです。

開発者からのメッセージ

化学ニッケルめっきにおいて、窒素化合物や鉛などの規制されている物質を一切使用しないことは非常に大きなチャレンジでした。従来の化学ニッケルめっきでは窒素化合物や鉛といった環境負荷の大きい物質を使用することでめっき液の安定性や、性能を維持していました。これらの物質を使用しない場合は性能を維持することが難しいため、開発では実用に耐えうる性能をもつプロセスとして、どのような添加剤の成分を構築するかがとても大きな課題でした。この課題を、環境に影響を与える物質を使わずに解決し、めっき性能やコスト面においても優れた実用的なプロセスにするため多くの試行錯誤が必要でした。

ENILEX NI-500は、従来の化学ニッケルプロセスに比べて環境負荷を軽減する成分を使用していることが特長です。近年、SDGsなどにより環境への配慮が特に注目されていますが、このプロセスはそれらの取り組みに大きく貢献することができます。加えて、従来のプロセスと同様に扱うことができるため、生産性を損ねることがありません。ENILEX NI-500が今後の化学ニッケルめっきの新しいスタンダードになることを期待しています。



総合研究所 基幹技術開発部 若田 康輔



このようにENILEX NI-500は、窒素化合物を含まないという大きな利点を持ちながら、従来プロセスと同等の性能を持っています。



ENILEX NI-500めっき後にクロムめっきまで行ったサンプル外観

ENILEX NI-500では独自の添加剤成分の開発により従来プロセスと同等のめっき性能を実現し、当社独自の技術として特許を出願中です。ENILEX NI-500は量産スケールに近いパイロットラインでも良好な試験結果が得られており、今後も拡販に向けて一層尽力していく所存です。

環境マネジメント

JCUグループは、地球環境を保全し持続可能な社会づくりに貢献するよう努めています。

◆JCU環境方針

当社は、めっきを中心とした表面処理用薬品の製造・販売を主業務としており、電子機器の小型化・高密度化、ならびに自動車や生活用品の外観および耐食性の向上など、社会の発展や生活の快適化に大いに貢献するとともに、省資源・省エネルギーなど環境保全にも寄与している。

一方、製品の開発・製造などの事業活動にあたっては、電力・水などの環境資源を消費するだけでなく、廃棄物や洗浄水として化学物質を環境に排出している。

さらに、当社が供給した製品が使用されることによっても、化学物質の排出やエネルギーの消費など、環境に影響を及ぼしている。

これらのことを勘案し、『JCU環境方針』を下記に定め、さらなる環境保全に努力するものである。

1. 化学物質の適正な管理を徹底するとともに、異常時や緊急時でも環境汚染が最小限となるよう、防止対策を確実に実施する。
2. 製品由来の環境影響を極力低減するよう、環境負荷の低減に配慮した製品およびプロセスの研究・開発に努め、なおかつ製品中の環境管理物質の管理を徹底する。
3. 廃棄物の減量化および省エネルギー・省資源化を推進する。
4. 環境管理システムを効果的に運用し、かつ継続的に改善する。
5. 環境に関する法令・規制ならびに、当社が同意した顧客要求事項を順守する。
6. 本環境方針は、当社内および当社が業務委託したすべての企業・団体や作業者に周知するとともに、一般の人々が閲覧できるようにする。

環境マネジメント体制

JCUグループは、環境方針を実現するための環境マネジメント体制を構築しています。生産本部長を環境マネジメントの最高責任者とし、そのもとに管理責任者を配置、副管理責任者とともにグループの環境管理を行っています。

総合研究所および生産本部では、環境に関連するデータおよび法令の情報を収集し、具体的な環境保全活動を推進しています。

また、JCUグループは環境パフォーマンス向上のためISO14001の取得と維持を行っています。国内では、研究・開発拠点である総合研究所と製造拠点である生産本部でISO14001の認証を2000年5月に取得し、これに基づいたマネジメントを運用しています。海外では表中の事業所においてISO14001の認証を取得し、継続的な環境改善活動を行っています。

◆国内拠点のISO14001認証取得概要

対象事業所	総合研究所、生産本部
登録日	2000年5月29日
登録番号	JCQA-E-0143
認証機関	日本化学キューエイ株式会社(JCQA)

◆海外拠点のISO14001認証取得状況

国・地域	対象事業所
中国	JCU(深圳) 貿易有限公司
	JCU表面技術(湖北)有限公司
台湾	台湾JCU股份有限公司
韓国	JCU KOREA CORPORATION
	JCU KOREA CORPORATION 天安工場
タイ	JCU(THAILAND)CO., LTD.
ベトナム	JCU VIETNAM CORPORATION

環境行動計画

JCUグループは、環境に関する主要テーマについて、各拠点で目標を定め、取り組みを行っています。

2021年度は、前年度に引き続き法令・環境・化学物質に対する社内教育を実施し、従業員の知識と意識の向上を図りました。加えて各拠点では、法令順守のため、教育計画をもとにした衛生管理者、危険物取扱者などの従業員の資格取得を進めています。

生産本部と総合研究所では、環境パフォーマンス向上のため、継続して廃棄物の適正管理と削減を実施してい

法令への対応

JCUグループは、地球環境を保全し持続可能な社会づくりに貢献するために、関係法令および各種規制を遵守しています。該当する法令・規制に関しては全社的に確認して共通認識とし、意識の向上を図っています。ま

原材料

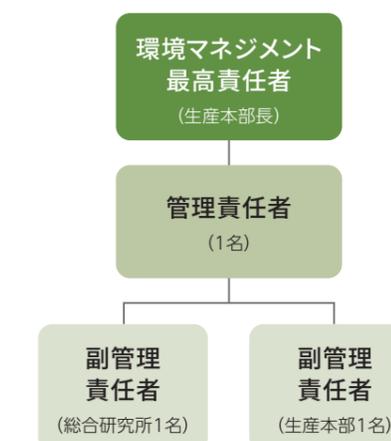
JCUグループは、地球環境を保全し持続可能な社会づくりに貢献するため、原材料を含む製品実現に使用する資源の有効活用に取り組んでいます。

原材料のリサイクル

JCUグループは、リサイクルなどを通じて、利用する資源の削減に取り組んでいます。

総合研究所では研究・開発に使用した貴金属が含まれるめっき液および加工サンプルなどは回収し、リサイクルすることで資源を有効に活用しています。

◆環境マネジメント体制図



ます。生産本部では新型コロナウイルス感染症の拡大、サプライチェーンの混乱による影響で生産量の予測が難しい状況ではありましたが、パフォーマンスの推移を定期的に確認、周知し、エネルギー削減に対する意識の向上を図りました。総合研究所では、定期的に廃棄物の量とエネルギー使用量を周知するなどの活動に取り組んだ結果、電気使用量およびアルカリ廃液の量を前年度より削減できました。

た、欧州の有害物質使用制限指令(RoHS指令)、化学物質の総合的な登録、評価、認可、制限の制度(REACH規制)などの環境規制にも対応し、指定される有害物質の使用を制限しています。



エネルギー

JCUグループは、地球環境を保全し持続可能な社会づくりに貢献するため、エネルギーの効率的な利用に取り組んでいます。



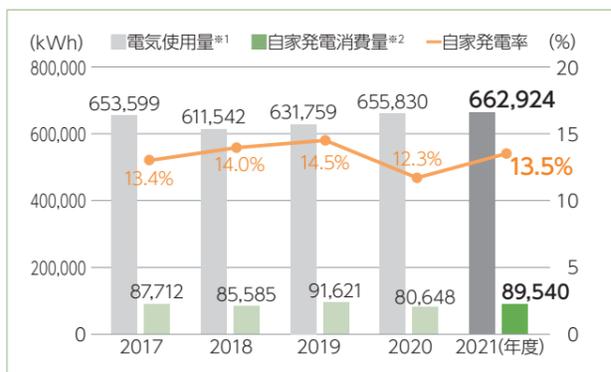
再生可能エネルギーの利用

JCUグループは、温室効果ガスを削減するために再生可能エネルギーの利用を推進しています。国内事業所では特に電気使用量が多い新潟県上越市にある生産本部と神奈川県川崎市にある総合研究所に太陽光発電設備を設置し、CO₂排出量の削減を行っています。生産本部では2011年度から太陽光発電による電気の利用を実施していますが、2022年度には太陽光パネルの増設を行い、事業所で使用する最大電力の約60%を再生可能エネルギーで賄う見込みです。海外の生産拠点では、2020年度から操業を開始した中国湖北工場に最大電気使用量の約40%を賄える太陽光パネルを設置し、再生可能エネルギーの利用に取り組んでいます。



中国湖北工場に設置された太陽光パネル
上越市生産本部に設置された太陽光パネル

◆生産本部における電気使用量、自家発電量の推移 (太陽光発電設備容量100kW)

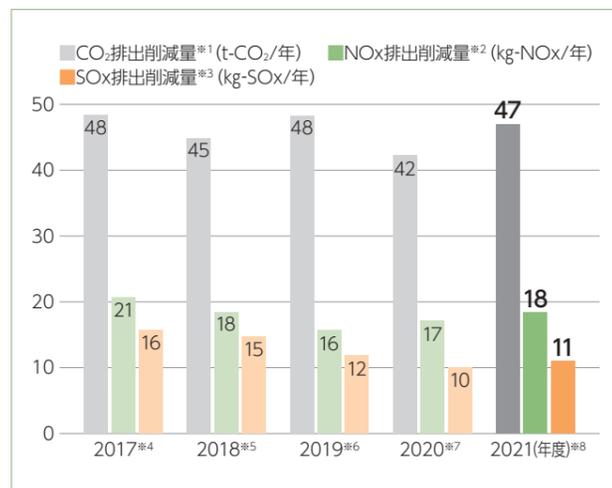


※1 電気使用量=購入量+発電量-売電量 ※2 売電量を除く

また、当社は太陽光発電設備関連の事業を行っており、北海道滝川市において設備容量1,000kWの太陽光発電所を運用しています。

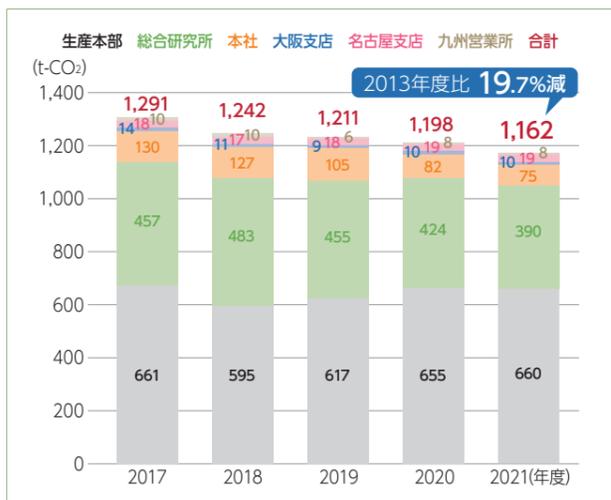
JCUでは、2030年度の「新潟工場CO₂ゼロ」へのオフセットの目標に向けて、これからも様々な取り組みを行っていきます。

◆太陽光発電設備導入効果



※1 東北電力公表値より二酸化炭素(CO₂)実排出係数を使用
 ※2 東北電力公表値より窒素酸化物(NOx)排出原単位を使用
 ※3 東北電力公表値より硫酸酸化物(SOX)排出原単位を使用
 ※4 2017年度実績の係数を使用 ※5 2018年度実績の係数を使用
 ※6 2019年度実績の係数を使用 ※7 2020年度実績の係数を使用
 ※8 2021年度実績の係数を使用

◆各年度における国内拠点のCO₂排出量合計



※各拠点の電気とガスを対象に算出しています。
 ※算出には、東北電力、東京電力エナジーパートナー、関西電力、中部電力、九州電力、上越市ガス水道局、東邦ガス、東京ガス、LPガス協会などの各係数を使用しました。

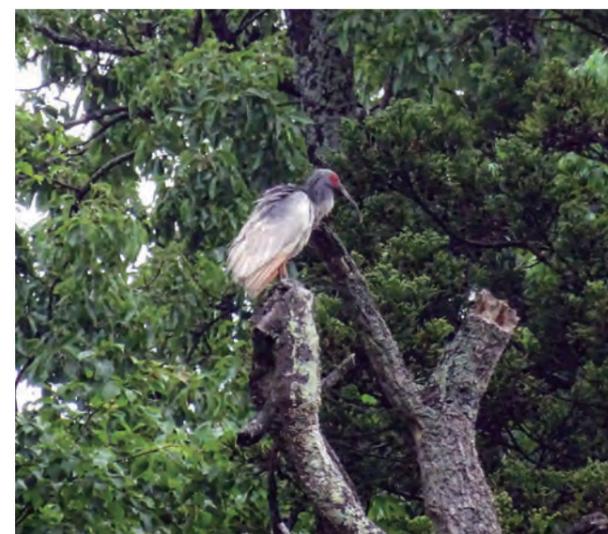
カーボン・オフセットへの取り組み

JCUの生産本部は、新潟県上越市から全世界に製品を供給しています。JCUは、新潟県が進める、新潟県佐渡市における「トキの森プロジェクト」に賛同し、カーボン・オフセットへの取り組みに継続的に協力しています。

「トキの森プロジェクト」は、樹木のCO₂吸収量を確保することによる地球温暖化対策の推進、森林整備の促進と林業の活性化を図るほか、放鳥されたトキの生息環境の向上や豊かな森林生態系の保全に寄与することを目的としています。

新潟県佐渡市にある森林では、間引きされた様子や、樹木の下の方は枝打ちがされている様子がうかがえます。このように間引きや枝打ちを行うことにより森林内の照度が確保され、CO₂の吸収効率が改善されます。またこれらの作業により害虫の発生を抑制し、樹木の生育を促進するという効果もあります。人の手が加わることによって地球温暖化への対策が推進されています。

現在、佐渡市では、まだ数は少ないですが野生下のトキが観察できます。「トキの森プロジェクト」だけではなく地域の皆さまのさまざまな活動によって生息地周辺の環境が整えられ、トキの野生復帰は着実に進んでいます。



カーボン・オフセット

CO₂などの温室効果ガスを削減することは、地球温暖化対策において非常に重要です。しかし、日常生活や企業活動を行う上でCO₂の排出は避けられません。

CO₂の排出に対し最大限の削減努力を行い、それでも排出されてしまう量の全部または一部について、森林整備活動などの温室効果ガス削減事業に資金を提供することで埋め合わせを行う(オフセット)ことをカーボン・オフセットといいます。



「CO₂ゼロ」への取り組み

JCUでは、地球温暖化対策として、二酸化炭素(CO₂)排出量を把握し、削減に努めています。

電気とガスを対象にした国内拠点のCO₂排出量の合計調査では、2021年度は2013年度と比較して19.7%の削減に成功しています。

国内拠点のCO₂排出量合計の内訳は、生産本部での排出量が全体の約半分を占めています。生産本部では各拠点に先駆け太陽光発電設備を設置し、再生可能エネルギーを積極的に導入するなど、常に環境に配慮した活動に取り組んでいます。生産本部の太陽光発電での自家発電率は、2021年度は前年度より1.2%増加し、13.5%となりました。加えて2022年度は太陽光パネルの増設を行う予定であり、更なるCO₂排出量の削減努力を継続していきます。

総合研究所ではエネルギー削減対策として、太陽光発電設備の導入のほか、省エネルギー型のアコンやLED照明の設置などを行っています。

JCUグループは中期経営計画で、2013年度(2014年3月期)を基準に、2030年度(2031年3月期)までに生産本部から排出される相当量のCO₂排出量を、国内の事業所全体でゼロまでオフセットする「新潟工場CO₂ゼロ」目標を設定しました。今後もJCUグループは目標達成に向けた努力を続けるとともに、環境に配慮した企業活動を通して、社会貢献を行ってまいります。



2021年度に「新潟県カーボン・オフセット制度」に積極的に協力した企業として、新潟県版J-クレジットの購入数量や期間、活用法等について顕著な功績が認められ、新潟県から感謝状をいただきました。

水

JCUグループは、地球環境を保全し持続可能な社会づくりに貢献するため、水資源の使用量削減に努めています。



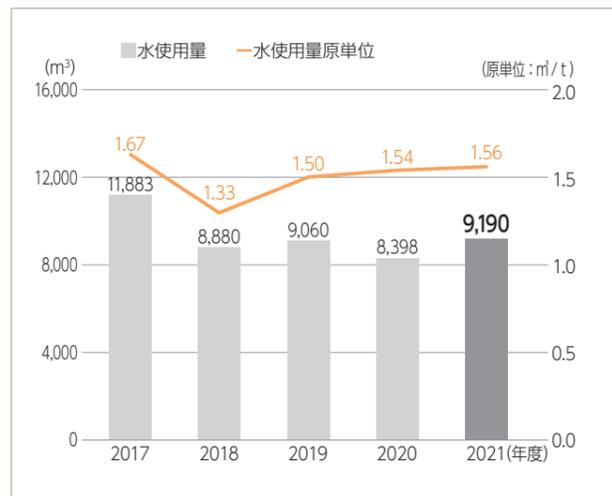
水使用量の把握

JCUでは、研究開発や製品製造の現場で多くの水資源を使用していることから、国内各拠点の水使用量の把握と削減に努めています。水資源に関する問題の解決は、持続可能な開発目標(SDGs)のゴールにも掲げられており、今後も改善活動を継続していきます。

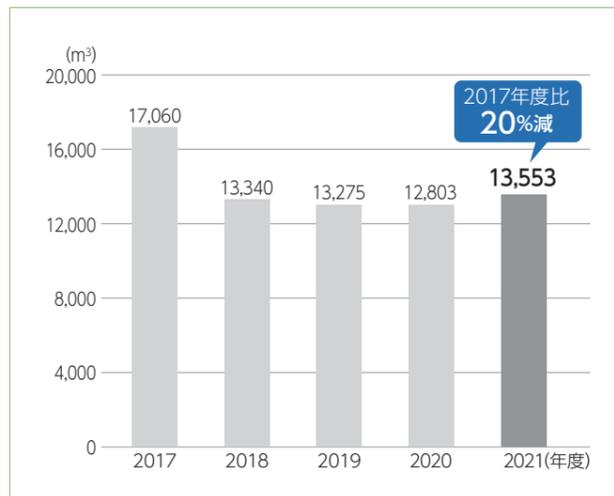
2021年度の国内拠点の取水量の合計は13,553m³となり、2017年度と比較すると約20%の削減ですが、前年度と比較すると約5.9%の増加となりました。これは、前年度と比較して生産本部での製造量が増加したことが主な要因と考えられます。生産本部の製造量当たりの水使用量原単位は1.56m³/tとなり、前年度とほぼ同等でした。

生産本部や総合研究所では、水道水の使用量や排水量を把握し、定期的に節水の呼びかけを行うなど削減の意識を定着させるよう活動しています。

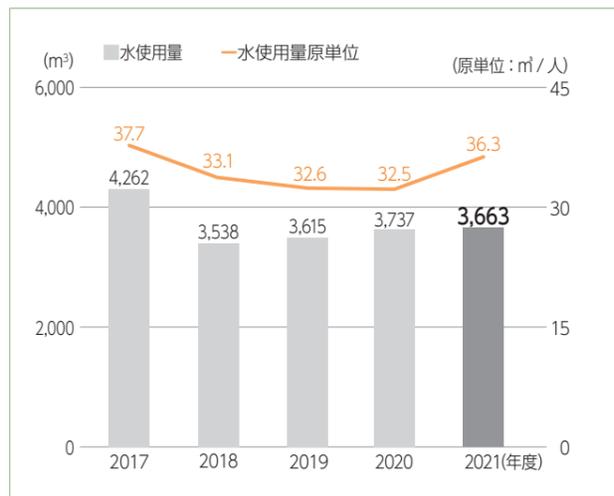
◆生産本部における製造量あたりの水使用量原単位



◆国内拠点における年間水使用量



◆総合研究所における従業員数あたりの水使用量原単位



廃水・廃棄物

JCUグループは、地球環境を保全し持続可能な社会づくりに貢献するため、事業所における水質、大気や土壌などに関する法令を遵守し、環境負荷物質の排出量削減に取り組んでいます。



廃水の適正な処理

JCUグループは、開発および製造拠点での廃水が周辺環境に悪影響を及ぼさないよう配慮しています。

総合研究所および生産本部では、研究や製造の過程で発生する廃水の一部を施設内の設備で中和沈殿処理しています。さらに、各事業所から排出される廃水は分析機器を使用して管理を行い、環境基準を満たしていることを確認しています。

また、各拠点では、内部設備で処理ができない廃液は濃縮して減容化した後、産業廃棄物として適正に処理しています。

化学物質の適正な管理

JCUグループは、環境化学物質を適正に管理し、環境負荷を低減しています。

総合研究所では、溶液容器が転倒しないよう防止策をとるとともに、実験設備には防液堤、ピットや側溝を設置することで外部への漏えいを防止しています。生産本部では、屋外タンクの防油堤、ピットや側溝の設置により漏えい防止策をしています。また、漏えいが発生した際の対策キットを常備しており、これを使用した教育訓練を実施して緊急時に備えています。

廃棄物の削減

JCUグループは、廃棄物の削減のため資源の有効活用に取り組んでいます。

特定の製品輸送に使用する1トンコンテナは、お客さまやお取引先さまとの間で通い容器として往復することで、リユースを行っています。

また、総合研究所や生産本部で不要となった空ポリ容器は回収し、資源としてリサイクルしています。ポリ容器は洗浄した後、粉碎されてペレットとなり、さまざまなプラスチック製品に再生されています。

さらに、金属やガラスなどの廃棄物も、契約した廃棄物処理業者にて、再資源化されています。

大気排出物の浄化

JCUグループは、事業所から大気へ排出されるガスが周辺環境に影響を与えないよう浄化処理を行っています。また、定期的に環境測定を実施することで、環境の維持に努めています。

総合研究所および生産本部では、排出されるガスに含まれる有害物質の放出を防止するために排気洗浄塔を設置しています。ガスの浄化が問題なく行われていることは、定期的に外部の専門機関に分析を依頼して確認しています。

また、生産本部では、使用しているボイラー・冷温水発生機に関して、ばいじん・窒素酸化物の分析調査を専門機関に定期的に依頼し、問題がないことを確認しています。



総合研究所の排気洗浄塔

お客さま

JCUグループは、常にお客さまの視点で考え、確かな品質と安全性の確保、きめ細やかなサポートにより、お客さまに安全・安心を届けます。

品質管理

JCUグループは、品質の維持と向上がお客さまの満足と信頼につながり、その結果がグループ全体の持続的な成長につながると考えます。その考えを基に「JCU品質方針」を定め、品質マネジメントの指針にしています。

また、国際規格である品質マネジメントシステムISO9001を国内の生産本部、営業本部、総合研究所で取得し、製品の品質管理および品質の維持・向上を図っています。海外でも表中の事業所においてISO9001を取得し、品質マネジメントに努めています。

品質目標

2021年度は、品質向上を目的に生産本部では生産工程における作業手順書、および品質検査の標準化を図るマニュアルの見直しを行い、作業効率の向上に努めました。総合研究所ではタイムリーな製品開発体制を確立させ、開発や依頼試験の効率化を行い、期限厳守を強化することでお客さまへのサービスの向上などに努めました。

◆海外拠点のISO9001認証取得状況

国・地域	対象事業所
中国	JCU(深圳)貿易有限公司
	JCU(深圳)貿易有限公司 蘇州支店
	JCU表面技術(湖北)有限公司
台湾	台湾JCU股份有限公司
韓国	JCU KOREA CORPORATION
	JCU KOREA CORPORATION天安工場
タイ	JCU(THAILAND)CO., LTD.
ベトナム	JCU VIETNAM CORPORATION
メキシコ	JCU AMERICA, S.A, DE C.V.

◆海外拠点のその他のISO認定取得状況

国・地域	対象事業所	ISO認定
中国	JCU(上海)貿易有限公司 検測センター	ISO17025*1
	JCU表面技術(湖北)有限公司	ISO45001*2

*1 ISO17025とは、試験所認定であり、試験及び校正を行う試験所の能力に関する一般要求事項が定められている国際規格です

*2 ISO45001とは、労働安全衛生マネジメントシステムに関する国際規格です

12 つくる責任 つかう責任



◆JCU品質方針

当社の経営理念および社会情勢・市場動向に基づき、品質方針を次のように定める。

- ◆新たな表面処理技術を追求することにより、世界中の物づくりを支え、人々の生活を豊かにすることに貢献する。
- ◆市場の要求に的確かつ迅速に対応し、顧客満足および世界的な市場シェア向上を追求する。
- ◆地域・国に関係なく、すべての顧客に同じ品質の製品・サービスを提供する。

本方針を具現化するために、ISO9001:2015による品質マネジメントシステムを適用し、次を実施する。

- (1) 品質マネジメントシステムの有効性が発揮できるように、継続的な改善を推進する。
- (2) 各部署は業務上の課題に基づいて品質目標を策定し、その目標達成のために努力する。
- (3) 品質方針並びに品質マネジメントシステムを全従業員に周知徹底する。
- (4) 当社を取り巻く内外の環境の変化に対応し、必要に応じて、品質方針を見直す。

製品に関する情報開示

JCUグループでは、各製品の製品ラベルに、化学品の分類および表示に関する世界調和システム(Globally Harmonized System of Classification and Labeling of Chemicals:GHS)に対応した情報を記載しています。製品ラベルには日本語と英語に加え、必要に応じて製品を納入する国の言語で現地の法規制に沿って情報を記載しています。

各製品の性能や管理方法について記載された技術資料は、総合研究所で作成しています。技術資料は営業部門などで内容を精査したうえで、お客さまに提供しています。

GHSおよび日本の法令に準拠した安全データシート(Safety Data Sheet:SDS)も日本語および英語表記で作成しています。また各国の法令には現地法人で対応しています。

安全性データシート(SDS)

化学物質および化学物質を含む混合物などを譲渡または提供する際に、その物質の物理化学的な性質、危険性、有害性および取り扱いに関する情報を、供給事業者から取り扱い事業者へ提供するための文書です。SDSにはその他に、ばく露した際の応急措置、保管方法、廃棄方法などが記載されています。

生産本部の品質管理について

生産本部では安定した品質を実現するために、品質マネジメントシステムに基づいた管理体制を構築して製品を製造しています。製造・技術・品質保証のそれぞれの部門が独立し、相互監視できる組織体制で工場全体の改善を推し進め、開発品は総合研究所と工場間で製造展開の検討を重ね、初期生産から安定した製造をできるよう協働しています。

また、海外の現地法人スタッフへの指導や現地監査を計画的に行うことで、地域・国に関係なく、すべてのお客さまに同じ品質・サービスを提供できるよう努めています。

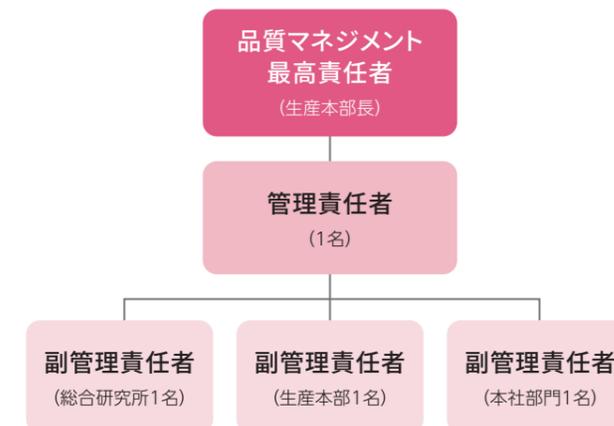


品質保証部長 日向 達也

品質マネジメント体制

JCUグループは、品質方針を実現するための品質マネジメント体制を構築しています。生産本部長を品質マネジメントの最高責任者とし、そのもとに管理責任者を配置、副管理責任者とともグループの品質向上を図っています。

◆品質マネジメント体制図



情報の保護

JCUグループは、お客さま、お取引先さま情報の適正な取り扱いおよび保護のために、業務上知り得た情報を正当な目的以外に使用しないとともに、機密情報管理規程などに従い、開示・漏えいがないよう厳重に管理しています。

また、JCUでは「個人情報保護方針」を策定し、運用しています。



JCUプライバシーポリシー
<https://www.jcu-i.com/privacypolicy/>

お取引先さま

JCUグループは、公平・公正な取引により、お取引先さまとの相互の信頼関係を築き、安心して共に発展できる企業を目指します。



紛争鉱物への対応

JCUグループは、JCU行動基準の第2章「人権の尊重と健全な職場」に記載のとおり、人権侵害につながるような、いわゆる紛争鉱物の調達をしないように努め、サプライチェーンにおける紛争鉱物(スズ、タンタル、タングステン、金)の使用についての調査を継続して実施しています。調査の結果、武装勢力に関わる紛争鉱物の使用は確認されていません。



JCU行動基準
<https://www.jcu-i.com/wp-content/uploads/2017/02/koudoukijunn2021.04.pdf>

株主・投資家

JCUグループは、積極的な情報開示と株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションにより、経営の健全性と透明性を高め、持続的な成長と株主価値の向上を図っています。



情報の適切な開示

JCUグループは、株主通信の発行やホームページによる情報開示を通して、業績・財務情報に加え、注目話題をまとめたトピックス情報などを配信しています。海外投資家の皆さま向けには英文の決算短信、決算説明資料に加え、本CSRレポートの英語版を発信しています。

また、JCUグループでは情報の適切な開示を行うため、ディスクロージャー委員会を設け、証券取引所の定める適時開示規則の遵守はもとより、投資判断に影響を

与えると判断した情報は積極的に開示するよう努めています。さらに、ディスクロージャーポリシーをホームページでどなたでも閲覧いただけるようにしています。



JCUディスクロージャーポリシー
https://www.jcu-i.com/ir/others/disclosure_policy/

株主・投資家の皆さまとのコミュニケーション

JCUグループでは、株主総会のほかに、機関投資家や証券アナリストの皆さま向けに半期ごとの決算説明会、年間を通してのOne on One Meetingを行っています。

新型コロナウイルス感染症防止対策のため、ミーティングは対面、電話、またはオンラインのハイブリット形式で実施しています。対話形式の効率化を図ることでより多くの投資家との対談が実現しました。また、決算説明会は実施せず、半期、通期の決算説明動画をホームページ上で公開しております。

これらの活動を通して、当社の事業内容・業績・経営戦略などをお伝えし、当社への理解を深めていただくとともに、株主・投資家の皆さまからの貴重なフィードバックは経営層とも共有し、企業の透明性向上を目指しています。



IR情報はこちら(<https://www.jcu-i.com/ir/message/>)をご覧ください。

地域社会

JCUグループは、「ステークホルダーと適切なコミュニケーションを図り、信頼関係の維持に努めます。」というCSR方針のもと、良き企業市民として地域社会に貢献することが社会的責任のひとつと考え、地域の皆さまとともに安心・快適に暮らせる社会をつくってまいります。



地域への取り組み

地域との交流

JCU VIETNAM CORPORATION(以下、JCUVN)では、ハナム省孤児院への寄付、JCUVNがある工業団地会での連盟の寄付を継続して行っています。

また、神奈川県川崎市にあるJCU総合研究所は、2020年7月に川崎市防災協力事業所(麻生区)として登録しました。平常時からの地域活動を通じて地域との交流を深めるとともに、災害時には可能な限り防災活動に協力し、被害の軽減や地域生活の早期復旧に貢献していきます。

総合研究所は町内会主催の定期清掃や防災訓練へも参加しており、地域との「顔が見える関係」の構築を行っています。今後も地域と連携して住み良いまちづくりに尽力してまいります。

定期清掃の実施

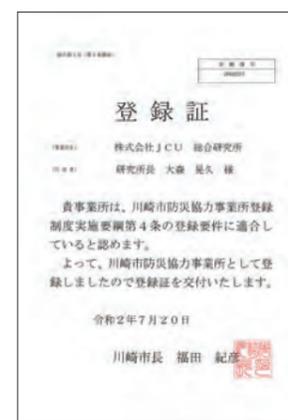
総合研究所と生産本部では、自主的な活動として毎年定期的に周辺の清掃活動を実施しています。清掃活動はただごみを拾うだけではなく、普段見落としている事業所周辺の環境を考える大事な機会ととらえています。JCUグループはこのような活動を通して、周辺地域の皆さまの目線に立ち、環境を整えていくことを今後も継続してまいります。



総合研究所の清掃活動の様子



川崎市防災登録事業所登録ステッカー



地域への取り組み

自衛消防訓練

JCUグループの各事業所では、緊急時の避難訓練や応急手当の訓練を定期的に行っています。災害発生時に適切で迅速な対応ができるよう訓練を行い、かつ従業員の防災意識を向上させることを目的としています。特に化学薬品を取り扱う生産本部と総合研究所では、加えて危険物などの取り扱いについての教育訓練も定期的を実施しています。



生産本部での、消防・避難訓練の様子

エコキャップ運動

JCUではSDGsへの達成に貢献するために、2020年11月からエコキャップ運動に協力を始めました。

エコキャップ運動とは、普段廃棄されているペットボトル飲料のキャップを回収・リサイクルし、その資金で障がい者・高齢者への雇用促進や、発展途上国の子供たちへのワクチン支援を行う活動です。JCUはこの活動に賛同し、日本国内の全拠点からペットボトルのキャップを集めることで、特定非営利活動法人(NPO)である全国障害者福祉援護協会が行っているエコキャップ運動の取り組みに協力しています。

2021年度の活動では累計で38.6kgのキャップを回収しました。これはポリオワクチンにすると約19人分、CO₂の削減量としては約121kgの量となります。今後も社会に貢献する活動を継続してまいります。



全国の拠点から回収したペットボトルのキャップ

協賛活動

JCUは、北海道滝川市の丸加高原にある「公益財団法人そらぶちキッズキャンプ」(<https://www.solaputi.jp/>)の理念に賛同し、2019年度から飲料水の提供を通じて協賛を行っています。

「そらぶちキッズキャンプ」は、難病とたたかう子どもたちやその家族を受け入れることができる医療ケア付きキャンプ場です。平時であれば、普段外に出ることが難しい子どもたちに、仲間たちとの交流や自然の中での動物とのふれあいなどの体験をしていただけるのですが、2021年度は昨年に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響で通常の活動が難しい状況でした。しかしそらぶちキッズキャンプでは、そのような状況下でも子どもたちに素晴らしい体験を提供するため、1家族ずつを招待するキャンプ企画の他、病院や自宅で闘病している難病の子どもたちにスノーギフトを送るなど、さまざまな努力と工夫を続けていらっしゃいます。

そらぶちキッズキャンプの活動は、さまざまな企業によって協賛されています。JCUもこのような活動に対し、少しでも力になれるよう応援を継続していきます。



JCUが寄贈した飲料水



そらぶちキッズキャンプでの活動

従業員

JCUグループは、従業員の持つ個々の能力を活かすことが経営の大きな柱と考え、人材育成と働きやすい職場環境の整備に取り組んでいます。

働きやすい職場環境

雇用の定着に向けて

JCUは、従業員の定着のための取り組みをすすめています。従業員には、自分の能力を発見し伸ばす機会として、自己啓発のためのセミナー受講、事業成長を見据えた展示会見学、語学研修などを推奨しています。また、各個人は目標管理シートを使用して個人目標の設定を行っています。目標管理シートを使用することで、個人の目標をより明確化し、ステップアップした業務を行えているのか、やりがいを高められているのかを確認できる仕組みになっています。その他にも福利厚生充実など、働きやすい環境づくりに努めています。

JCUではこのような取り組みが、従業員の定着に寄与しているかどうかの目安として、新入社員の定着率や平均勤続年数、離職率を算出しています。

過去3年間(2019年度から2021年度まで)に入社した新入社員の定着率は、100%となりました。平均勤続年数は、男性15.4年、女性13.9年であり、前年度より向上しています。業界の平均勤続年数(製造業 男性15.5年 女性11.7年^{*1})と比較すると、特に女性の平均勤続年数

は2年以上、上回る結果となっています。また、2017年度以降は、平均勤続年数は男女ともに徐々に上昇する傾向にあります。

離職率は、前年度の調査では6.1%でしたが、2021年度では4.8%^{*2}となりました(参考:2021年度上半期の製造業業界の平均離職率は5.1%^{*3})。離職率の内訳は、自己都合が4.0%、会社都合が0%、それ以外の定年退職などが0.8%です。

^{*1}厚生労働省「賃金構造基本統計調査 結果の概況」より抜粋
^{*2}小数点第2位以下は四捨五入
^{*3}厚生労働省「令和3年上半期雇用動向調査 結果の概況」より抜粋

◆平均勤続年数(単体)

	男性(年)	女性(年)	男女合計(年)
2021年度	15.4	13.9	15.0
2020年度	14.8	13.7	14.5
2019年度	13.9	13.2	13.7
2018年度	13.2	13.0	13.2
2017年度	12.9	11.6	12.6

ハラスメント対策

JCUグループでは、ハラスメント防止対策として、社内にセクハラおよびパワハラ相談室を常設しています。各事業所には窓口の担当者として男性・女性各1名ずつが配置され、イントラネットで周知を行うなど相談しやすい環境づくりを行っています。また、全従業員を対象としたハラスメント防止方針を策定し、各種ハラスメントの未然防止と問題解決、プライバシーの保護に努めています。

加えて、メンタルヘルス、および各種ハラスメントなどに対応する相談窓口(EAP/従業員補助プログラム)を社外に設けており、従業員の抱えるストレスや悩みなどにいち早く対応できるようにしています。EAP講師によるメンタルヘルスケア研修やパンフレットとカードの配付、年4回のイントラネットでの情報発信などにより、管理職を含む全従業員が働きやすい環境づくりを行っています。

◆メンタルヘルス・ハラスメントに関する社員研修状況(単体)

実施時期・期間	開催回数(回)	研修内容
2021年7月	1	セルフケア研修(管理職向け研修)
2020年7月	1	ハラスメント予防研修実施(本社管理職向け)
2019年7月	1	メンタルヘルス研修実施(総合研究所セルフケア)
2018年2月~2018年3月	4	ハラスメント予防研修実施(管理職向け)
2016年11月	2	メンタルヘルス研修実施(主任以下向けセルフケア)
2015年9月~2016年3月	4	メンタルヘルス研修実施(管理職向けラインケア)
2014年9月	2	EAP契約時のオリエンテーション実施



8 働きがいも経済成長も

10 人や国の不平等をなくそう

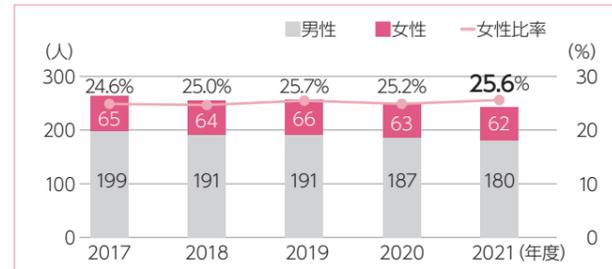
5 ジェンダー平等を実現しよう

働きやすい職場環境

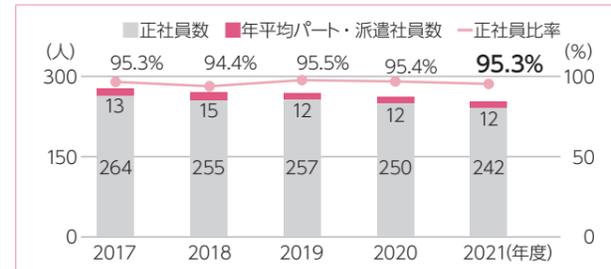
多様性と機会均等

JCUグループは、多様性を尊重し、機会の均等を図っています。雇用条件についても性別などにおける差は設けていません。

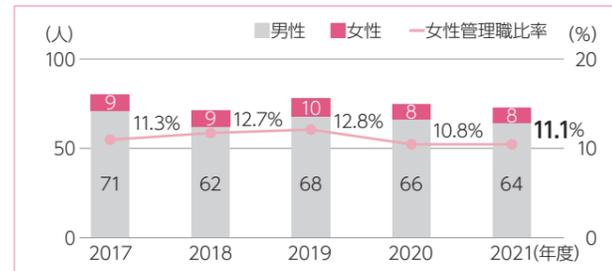
◆従業員数(単体)



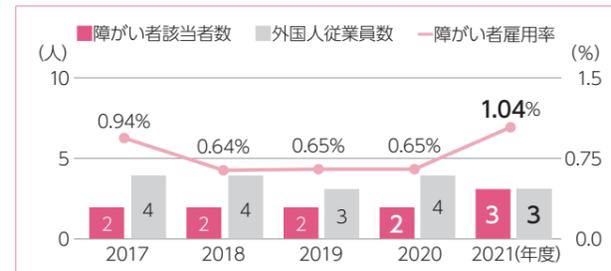
◆正社員比率(単体)



◆女性管理職比率(単体)



◆外国人従業員数(単体)／障がい者雇用(単体)

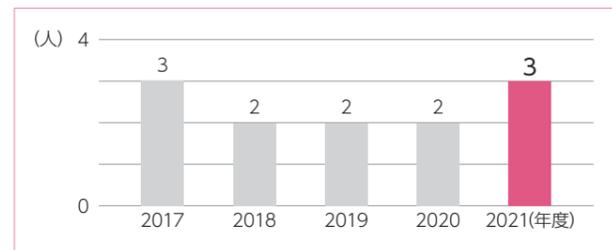


※障がい者雇用率の算出分母には、出向者を含みます

育児と介護

JCUでは多様性を生かして働いてもらうため、厚生労働省の定めた法定の日数よりも多く取得できる育児休業制度や男性従業員も利用している育児短時間勤務制度を設けています。また、同様に介護休業制度も設けています。

◆産休取得者数(単体)



◆育児休業取得者数(単体)

年度	取得男性(人)	取得女性(人)	権利者数(人)	取得者数比率(%)	復職率(%)
2021年度	1	3	9	44.4	100
2020年度	2	2	8	50.0	100
2019年度	0	2	11	18.2	100
2018年度	0	2	8	25.0	100
2017年度	0	3	13	23.1	100

※産休取得者は、産休取得後に育児休業を取得し、100%復職しています

産休、育児休業、介護休業制度の概要

産休の制度	・産前8週間・産後8週間
育児休業制度	・2歳まで(最長)
育児短時間勤務	・1歳以上3歳に達するまでの子と同居し養育する従業員は1日2時間を限度とする育児短時間勤務を利用できます(有給で2時間)。 ・3歳以上小学校の始期に達するまでは1日2時間を限度とする育児短時間勤務を利用できます(有給で1時間および無給で1時間)。 ・小学校在学中は1日1時間を限度とする育児短時間勤務を利用できます(無給で1時間)。
その他	・小学校就学の始期に達するまでの子を養育する従業員は申し出により、育児のための深夜業の制限、子の看護休暇(無給)、時間外労働の制限を条件により利用できます。 ・3歳に満たない子を養育する従業員は申し出により、育児のための所定外労働の免除を条件により受けられます。
介護休業制度	・一人につき通算93日以内
介護短時間勤務	・一人につき通算93日以内

人材育成

JCUグループは、中期経営計画の基本方針の一つに「ESG視点での経営基盤構築」を掲げており、その最優先課題が人材育成です。当社の目指す姿である「持続可能な成長を続けるグローバル企業」となるためには、従業員一人ひとりの成長が欠かせません。そのために、人材育成プログラムの充実に力を注いでいます。

新入社員は入社後約2か月にわたり、実験を行いながら表面処理の原理を学ぶ技術研修、原料の投入から出荷までの薬品製造工程を学ぶ工場研修、当社薬品を使用するお客さまの生産現場に同行する営業研修など、各部門で研修を受けます。これにより、当社グループの強みを理解・体験し、よりよい製品・サービスを提供するために必要な基礎知識の習得を行っています。また、情報漏洩防止、法令順守の徹底を図るため、定期的な情報セキュリティ教育やコンプライアンス教育などを行っています。

事業所ごとの人材育成の取り組みとしては、生産本部ではヒヤリ・ハットなどの問題発見力の強化のための研修を行っています。総合研究所ではスキルマトリクスを採用、従業員に客観的な視点から個人の能力を把握することで、適性についての意識を持ってもらう取り組みをしています。また、営業本部では「営業力育成活動計画進捗管理シート」を作成し、必要なスキルの習得に役立てています。海外の各事業所でも現地社員のスキル向上のため、技術勉強会、法令規制に関する勉強会など各種研修を行っています。

語学研修制度

語学研修は社員の能力向上、自己啓発活動の推進を目的として行っています。

2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響で研修を一時見合わせましたが、2021年度は、オンライン語学研修として実施を再開しました。

海外研修制度

2021年度から若手社員を対象とした海外研修制度を始めました。これは、海外での勤務に関心がある希望者が短期間の海外現地法人での業務を体験し、その経験を通じてグローバルな視点をもった人材に成長することを目的としています。従業員が各国での働き方や文化の違いに直接触れることで、個々の適性を再発見することも期待しています。

◆人材育成のための研修プログラム

役職	参考年代	階層別研修	グローバル人材育成研修	全社共通教育研修	自己啓発
管理職	40代～	管理職研修 昇格者研修	◆海外研修制度 ◆オンライン語学研修(英語・中国語) ◆メンタルヘルスケア研修 ◆情報セキュリティ教育	◆コンプライアンス・研修 ◆グローバルヘルスケア	◆資格取得奨励・通信教育補助制度 ◆外部セミナーへの自主参加
中堅社員	30代～	中堅社員研修 昇格者研修			
若手社員	20代後半～	フォローアップ研修			
新入社員	20代前半～	新入社員研修・OJT研修・フォローアップ研修(6ヵ月後)			
内定者		入社前研修			

◆JCUグループが求める人材像

当社に必要な人材

高い開発力のある人材

高いサポート力のある人材

グローバルに対応できる人材

経営視点を持つ人材

テーマ

- ◆製品開発に必要な専門性の強化
- ◆現地スタッフの技術力、営業力向上
- ◆海外赴任体験制度の新設
- ◆グローバル体制に適したキャリアパスへのシフト
- ◆戦略的な人員配置
- ◆管理職、管理職候補者向けマネジメント研修強化

中期経営計画(2022年3月期～2024年3月期)より

加えて、JCUでは以下のような研修プログラムを用意し、組織のグローバル化に対応した従業員の成長をサポートしています。

従業員の育成のため、JCUグループは今後もさまざまな施策を行ってまいります。

健全な労使関係

JCUグループには、役員・従業員の相互の福祉および親睦を図る目的で、「EUCOの会」という社内団体があります。各部署から選出された幹事を中心に、会社への労働条件の改善提案や、各種クラブ活動、および社員旅行などのイベント企画・運営などを行っています。

2021年度は昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により、大人数が集まるクラブ活動、イベントなどの実施は見送りましたが、Web会議を通して、経営者と従業員とのコミュニケーション活動を定期的に行いました。

なお、「EUCOの会」の会名は、株式会社JCUの前身である荏原ユージライト株式会社(Ebara Udyllite Corporation)から名付けられたものです。

人権の尊重

JCUグループは、人種、信条、性別、年齢、社会的身分、国籍、民族、宗教、障がいの有無などにより差別を行わないことを行動基準に掲げています。また、すべての事業所で児童労働・強制労働が行われていないことを継続して確認しています。

労働安全

JCUグループは、労働安全衛生に関して「安全衛生管理規程」を策定し、それに基づき従業員の安全確保に努めています。国内の各事業所には安全衛生推進者と安全責任者が配置され、安全衛生を推進しています。本社、総合研究所、生産本部では月1回の安全衛生に関わる委員会を開催しています。

委員会ではパトロールやヒヤリハットの洗い出し、消防・避難訓練などを行い、安全衛生に関する意識の高い安全な職場を実現するための取り組みを行っています。

従業員の声

JCUは、2022年4月から東京証券取引所の新市場区分への移行で「プライム市場」を選択いたしました。2021年6月に改定されたコーポレートガバナンス・コードでは、特に「多様性の確保」と「女性の登用」について言及されています。

今回、2022年4月から執行役員に就任した女性社員に、執行役員となって感じたこと、これまでの仕事や今後のJCUグループのあり方などについてお話をうかがいました。

Q これまでの経歴・キャリアと、ご自身の転機となった職務経験などを教えてください。

A 当社の総合研究所が「中央研究所」として神奈川県藤沢市にあった時代から電子分野を中心に約25年間研究開発に従事していました。2020年4月から台湾現地法人の総経理となったことが、やはり一番大きい転機だったと思います。現地法人の責任者となってからは研究所時代と異なり、経営の視点を身につける必要がありました。また、海外から日本を見ることで課題や見習うべき点がより明確になったのは大きな収穫でした。

Q ご自身のキャリアを通して、心がけている言葉などありますか。

A 心がけている言葉は、ドラッカーの「一人の力で成功することは絶対にない。一人の力が他人の協力を得たとき、初めて事業は成功する。」であり、実感もしています。今まで組織での目標達成は、まわりの方々にフォローされてこそできたことが多かったと思います。一人で抱え込まず、同僚の力を借りることも大事です。

Q 女性の登用など、働く上での多様性についてご意見を聞かせてください。

A 例えば、女性の活躍は近年よく話題にあがりますが、男性と女性ではどうしても異なる部分があります。「差別」はあってはいけないことですが、「区別」は必要だと思っています。男性が得意な仕事もあれば、女性が秀でている分野もまた存在します。また、当社海外拠点では、さまざまな人種の方々が活躍しています。働き方は業種によっても異なりますがJCUらしい方法を模索しながら男性、女性ともお互いが活躍できる環境を推進していきたいと考えています。



台湾JCU股份有限公司 総経理 時尾 香苗

取材日:2022年7月27日

GOVERNANCE

コーポレート・ガバナンス

JCUグループは、高い経営の透明性と企業統治機能を維持することで、企業の社会的責任を果たす体制を確立しています。

コーポレート・ガバナンスの充実

JCUグループは、法令の遵守および企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会情勢および経済環境に対応した、迅速な経営意思の決定と経営の健全性の向上を図ることによって、企業価値を高めることを経営上の重要な課題としています。その実現のために、株主の皆さま、お客さま、お取引先さま、地域社会、従業員など、さまざまなステークホルダーとの良好な関係を築い

ています。また、企業規模の拡大に伴い、企業統治に必要な諸機能を一層強化、改善、整備しながら、コーポレート・ガバナンスの充実と同時に、コンプライアンス経営を徹底し、リスクを未然に防止する社内体制システムを構築します。あわせて、情報の適切な開示を行い、経営の透明性を高めます。

企業統治の体制

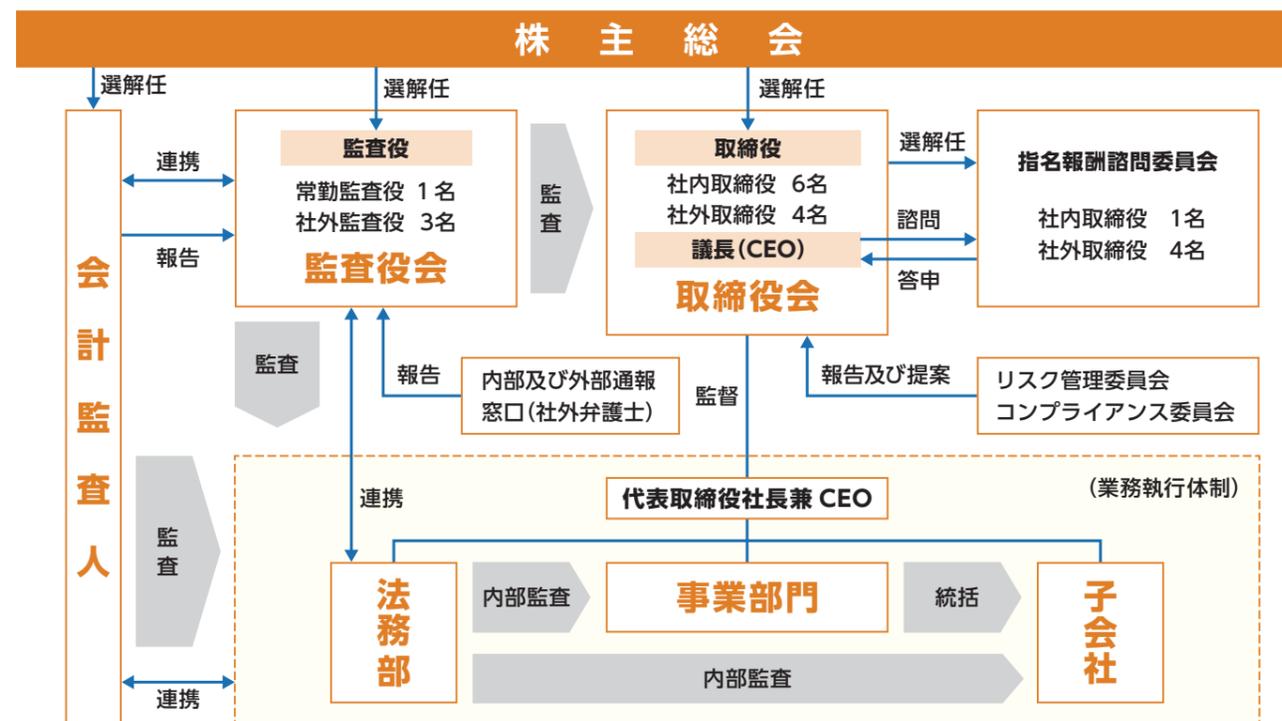
JCUには、経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況について監督を行う機関として取締役会があります。取締役会は、取締役10名(うち社外取締役4名)で構成されており、原則として毎月1回以上開催しています。

また、迅速かつ柔軟な業務執行体制を構築するため、執行役員制度を導入しています。毎月1回開催する経営戦略会議では、取締役・執行役員を中心としたメンバー

が出席し、業務遂行状況の分析、検討および取締役会に諮る議案の審議などを行っています。

これに加え、JCUグループでは、監査役制度を採用しています。監査役会は常勤監査役1名と社外監査役3名で構成されています。監査役は原則として毎月1回の監査役会を開催するとともに、取締役会に出席するなど、経営判断の適法性および妥当性の監査を行っています。

◆コーポレート・ガバナンス体制の模式図



CSRマネジメント

JCUグループは、「企業理念」と「CSR方針」に基づき、社会の持続可能な発展に貢献するためCSRを推進しています。

企業理念

表面処理技術から未来を創造する

～ Explorer in Surface Engineering ～

私たちは、創業以来、装飾・防錆めっき技術から発展した様々な表面処理技術の提供で、自動車、エレクトロニクスなどの産業の成長を支えてきました。これからも、長年培った知見と研究・開発力で、新たな表面処理技術を追究し、ものづくりを支え、世界中の人々の豊かな生活に貢献します。

CSR方針

私たちは、社会の持続可能な発展に貢献するために、4つのCSR方針を定めました。



JCUスピリット

私たちは、物事に対しては「熱意」をもって当り、人に対しては「誠心誠意」を尽くす、即ち「熱と誠」の精神をもって日々の仕事に取り組みます。

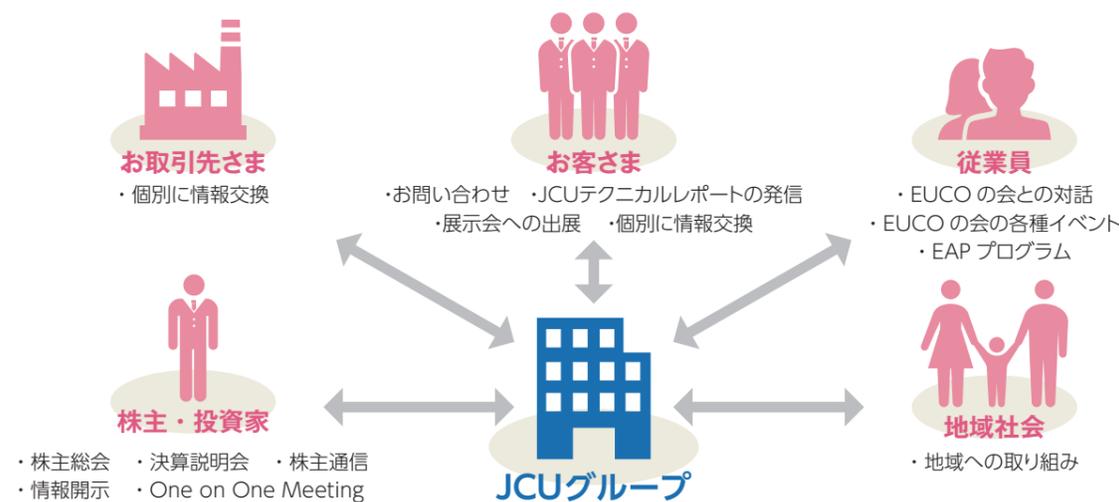
SDGsへの取り組み

SDGsは、持続可能な世界を実現するための17の目標から構成されています。JCUグループでは、少しでも目標に貢献できるように今後も取り組みを継続していきます。

<p>3 3 すべての人に健康と福祉を</p> <p>SDGs 目標3 すべての人に健康と福祉を ・そらぶちキッズキャンプ</p>	<p>5 ジェンダー平等を実現しよう</p> <p>SDGs 目標5 ジェンダー平等を実現しよう ・従業員 ・従業員の声</p>	<p>6 安全な水とトイレを世界中に</p> <p>SDGs 目標6 安全な水とトイレを世界中に ・水の使用量</p>
<p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p> <p>SDGs 目標7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに ・再生可能エネルギーの利用</p>	<p>8 働きがいも経済成長も</p> <p>SDGs 目標8 働きがいも経済成長も ・働きやすい職場環境</p>	<p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> <p>SDGs 目標9 産業と技術革新の基盤をつくろう ・環境配慮型製品</p>
<p>10 人や国の不平等をなくそう</p> <p>SDGs 目標10 人や国の不平等をなくそう ・人権の尊重</p>	<p>11 住み続けられるまちづくりを</p> <p>SDGs 目標11 住み続けられるまちづくりを ・地域社会</p>	<p>12 つくる責任つかう責任</p> <p>SDGs 目標12 つくる責任つかう責任 ・お客さま ・環境配慮型製品</p>
<p>13 気候変動に具体的な対策を</p> <p>SDGs 目標13 気候変動に具体的な対策を ・カーボン・オフセット</p>	<p>14 海の豊かさを守ろう</p> <p>SDGs 目標14 海の豊かさを守ろう ・環境配慮型製品 ・汚染・廃棄物</p>	<p>15 陸の豊かさを守ろう</p> <p>SDGs 目標15 陸の豊かさを守ろう ・カーボン・オフセット ・汚染・廃棄物</p>
<p>16 平和と公正をすべての人に</p> <p>SDGs 目標16 平和と公正をすべての人に ・コーポレート・ガバナンス</p>	<p>17 パートナリシップで目標を達成しよう</p> <p>SDGs 目標17 パートナーシップで目標を達成しよう ・カーボン・オフセット ・そらぶちキッズキャンプ ・お取引先さま</p>	

ステークホルダーとのコミュニケーション

JCUグループは、社会からの期待に応えるために、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを重視しています。



CSR研修

JCUグループでは、CSRに関する説明会を、適宜行っております。2021年度は、一部Web会議を利用し、国内各拠点と海外現地法人に対して、社内IR活動の一環としてCSRへの取り組みに関する説明を行いました。



総合研究所での社内IR活動の様子

コンプライアンス

JCUグループは、企業の社会的責任の重要性を認識し、その責任を果たすために、コンプライアンスに関する規範および倫理規範として「JCU行動基準」を定めています。

コンプライアンスの推進

JCUグループでは、「JCU行動基準」に基づき、あらゆる企業活動の場面において、関係法令および社内規程を常に遵守し、すべての企業活動が正常な商習慣と社会倫理に適合したものとなるよう、コンプライアンスの推進を図っています。行動基準は、日本語以外では中国語（繁体字・簡体字）、韓国語、英語、ベトナム語、タイ語、スペイン語、インドネシア語の7言語に翻訳しています。各言語に翻訳された行動基準は、現地の習慣、法制とも照

らし合わせて、各現地法人に発信しています。さらに、企業理念、CSR方針、JCUスピリットおよび行動基準は、JCUグループの全従業員に配付され、周知徹底を行っています。



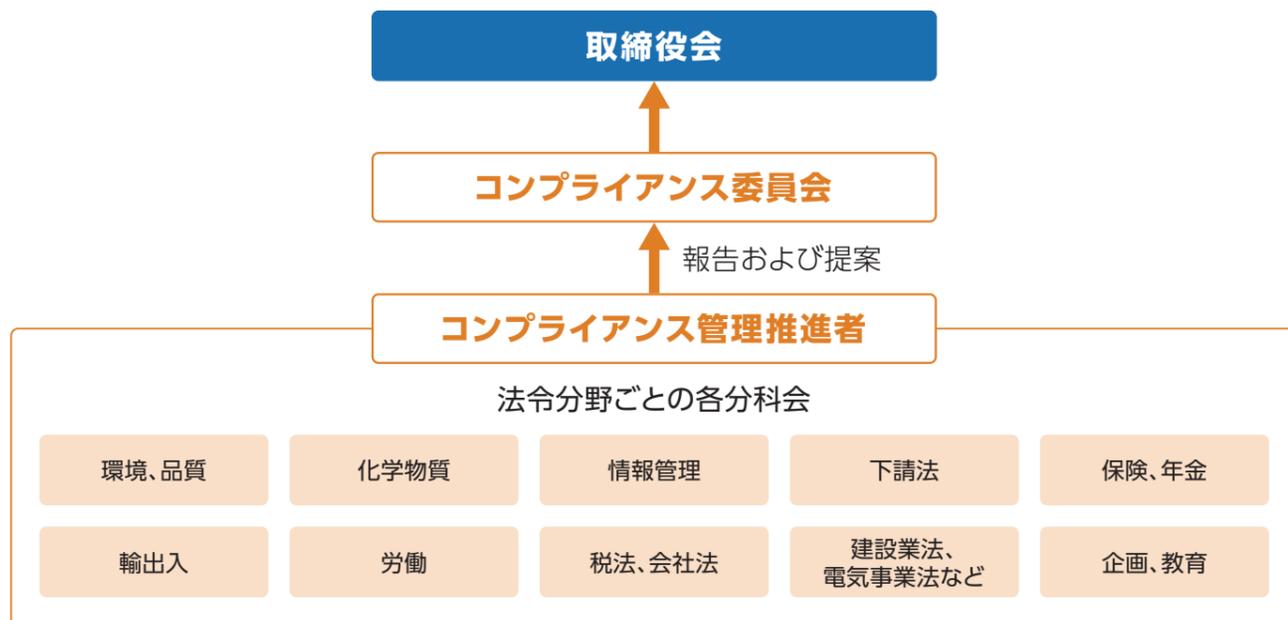
JCU行動基準
<https://www.jcu-i.com/wp-content/uploads/2017/02/koudoukijunn2021.04.pdf>

コンプライアンス推進体制

JCUグループでは取締役会のもとに、代表取締役社長兼CEOを委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、経営トップが自らコンプライアンスを推進しています。コンプライアンス委員は、社内取締役および一部の執行役員で構成されています。この委員会の下には、各部門から任命されたコンプライアンス管理推進者による会議が設置されています。コンプライアンス管理推進者

は、法令分野ごとの分科会などを通して、法改正に関する情報収集や課題の把握に努めています。コンプライアンス管理推進者会議では、社内の実務的な情報の共有および委員会に報告すべき事項が議論され、その内容は速やかに委員会に報告されます。委員会は報告された内容を経営的な観点から検討し、会社として対応を決定した上で、関係部門に実行させるという体制になっています。

◆コンプライアンス推進体制



コンプライアンスの取り組み

JCUグループは、コンプライアンスの基本的な考え方である「行動基準」の周知を徹底するため、規則、ガイドラインの制定、研修、マニュアルの作成・配付などを行っています。また、問題点の早期発見のためグループの内部監査を実施しています。

さらに推進活動として、各拠点で対象となる法令に関する教育の実施や、個人参加型のeラーニングシステムを利用した勉強の機会を検討しています。

生産本部と総合研究所、および海外現地法人では、業務に関連する法令や、取り扱いに注意を要する薬品の勉強会を実施しています。また、理解度のチェックや、力量評価なども行い、コンプライアンスを推進しています。



周知のために配付している冊子と手帳

内部および外部通報窓口の設置

JCUグループは、不正行為の早期発見と是正を図り、コンプライアンスの強化に資することを目的として内部および外部通報窓口を設置し、JCUグループの役職員およびお取引先さまなどからの、組織的または個人的な法令違反行為に関する通報の適正な対応の仕組みを定めています。

◆内部および外部通報窓口

永松・横山法律事務所

担当：横山 敏秀 弁護士

〒104-0028 東京都中央区八重洲2-7-2

八重洲三井ビルディング6階603C号室

FAX:03-3516-1140 メール:jcu.hotline@n-lo.com

コンプライアンス相談窓口の設置

JCUグループでは、内部および外部通報窓口とは別に、コンプライアンス上、社内で疑問に思うことがあった場合、相談しやすいようにコンプライアンス相談窓口を設置しています。コンプライアンス相談窓口については、イントラネットに掲載されているコンプライアンス・マニュアルに記載し、社内での周知を行っています。

反社会的勢力排除の取り組み

JCUグループは、「行動基準」に反社会的勢力排除を掲げ、社会秩序や健全な企業活動に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切の関係を持たず、所轄官庁および関連団体と協力しその排除に努めています。

サステナビリティについての取組状況の開示

JCUグループは、「持続可能な成長を続けるグローバル企業」を目指す姿に掲げ、事業をESG、SDGsに結び付けて経営を行うこととし、持続可能な成長を続ける企業の定義を下記4項目として定めており、中期経営計画ではこれを実現するための戦略を策定し、実施しております。

- ◆販売する製品が、時代のニーズに合致していること(知的財産権の積極的取得)
- ◆社会の状況変化に対応できること(社会問題・環境問題に配慮)
- ◆地域、社会に受け入れられること(雇用の平等、地域活性化、経済発展に貢献)
- ◆全社員がコーポレート・ガバナンスを理解し課題を意識していること

また、この中でも特に人材育成を中期経営計画の基本方針である、「ESG視点での経営基盤構築」の最優先課題として取り組んでいます。

気候変動に関わるリスクおよび収益機会が自社の事業活動に与える影響については、2℃以下および4℃シナリオに基づく分析等を行い、TCFD提言にて推奨されるテーマに関する気候変動関連情報を当社WEBサイトで開示しています。



詳細はこちら
<https://www.jcu-i.com/pdf/tcfd.pdf>
 をご覧ください。

リスクマネジメント

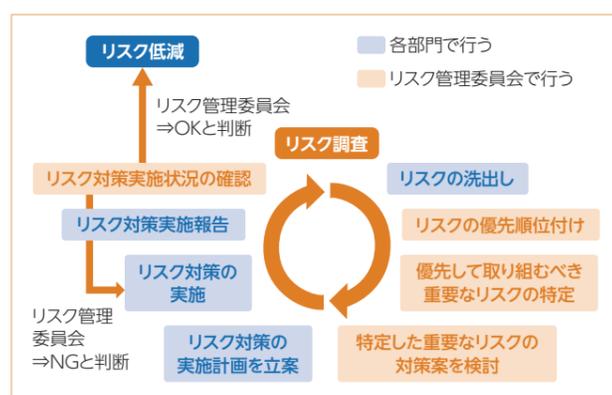
JCUグループは、経営目標の達成と事業活動に重大な影響をおよぼすリスクを把握し、リスク低減策を策定しています。リスクを未然に防止する社内体制システムを構築するとともに、万が一リスクが顕在化した場合の被害・損害をできる限り小さくするために必要な備えをし、かつ訓練を実施しています。

リスク管理の体制

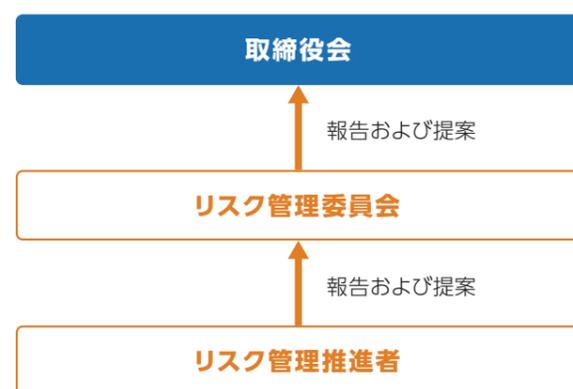
JCUグループでは、取締役会のもとに代表取締役社長兼CEOを委員長とするリスク管理委員会を設置しています。委員は、社内取締役および一部の執行役員で構成されています。この委員会の下には、各部門から任命されたリスク管理推進者の会議が設置されています。リスク管理推進者会議では、各部署から抽出されたリスク

の内容を精査し、その危険度や現時点での対策など、様々な観点から多数回・長時間の議論を行います。議論された内容は速やかに管理委員会に報告され、管理委員会が経営的な観点から検討した上で、最終的なJCUグループにとっての重要なリスクを特定し、各部門における対策を決定します。

◆リスク管理のイメージ図



◆リスク管理体制



重要なリスク

リスク管理委員会では、次の21項目を会社としての重要なリスクに特定しました。今後も、リスク管理の強化に努めます。

リスク管理委員会		需要先業界の動向 (自動車業界、エレクトロニクス業界)	法的規制	他社との競合、 新技術の開発遅れ	
材料価格の変動	人材の確保・育成	固定資産の 減損会計	情報システム障害	為替レートの変動	労働安全衛生
税務及び 移転価格税制	製品やサービス	海外での事業	ハラスメント	売上債権等の 貸倒	知的財産の 擁護、侵害
技術ノウハウの 流出	保有有価証券の 価格変動	自然災害、事故、 感染症等	品質管理体制	経営方針・経営戦略に 関わるリスク	環境保全

事業継続マネジメント(BCM)の推進

JCUグループでは、緊急事態が発生した際でも事業を継続し、お客さまへの影響を最小限に抑えるために、事業継続計画(BCP)を立案し不測の事態に備えています。各事業所の従業員に対してはBCPに関する説明会の開催や、事業継続計画概要説明の冊子の配付を行い、意識の向上を図っています。

BCPでは、主な緊急事態として、大規模な地震、暴風、水害、火災、IT障害、サプライチェーンの寸断などを想定しています。

2021年度は前年度に引き続き、世界中で新型コロナウイルス感染症が拡大しました。JCUグループではこの大規模な災害に対し、手洗い、消毒、マスクの着用などの感染防止策を徹底して実施しています。国内外の各拠点では、Web会議の推進や移動の制限などさまざまな感染防止策を講じました。海外現地法人においては、それぞれの国・地域の感染防止対策に則した対応を行なうことで、感染による事業への影響を最小限に抑えるべく尽力しました。

安否確認システムの導入

JCUは、BCPの一環として、大規模災害や感染症の全国的・世界的な大流行(パンデミック)時に従業員の安否状況を簡易かつ迅速に把握するための安否確認システムを導入しています。年間複数回、不定期に本システムを使った安否確認の訓練を実施し、緊急時に備えています。

訓練の実施

JCUでは、役職員の意識向上および有事の際に各自の役割を明確にするため、BCMに関する訓練を計画的に実施しています。

2021年度は、生産本部での緊急対策本部の立ち上げに関する訓練を行いました。大規模な震災が発生した想定で、BCP発動宣言から各部門での被害状況の確認、BCP対策本部長への報告などのシミュレーションを実施しました。各々が有事の際にどう動くか、どのような障害があるかについて訓練を通して確認しました。

有事の際には被害があった各拠点で、緊急対策本部、本社でBCP対策本部を立ち上げます。本社での立ち上げが困難な場合は、マニュアルに従い代替拠点で立ち上げることになります。



生産本部でのBCM訓練の様子